

## 第1章 我が国企業の構造と活動の状況

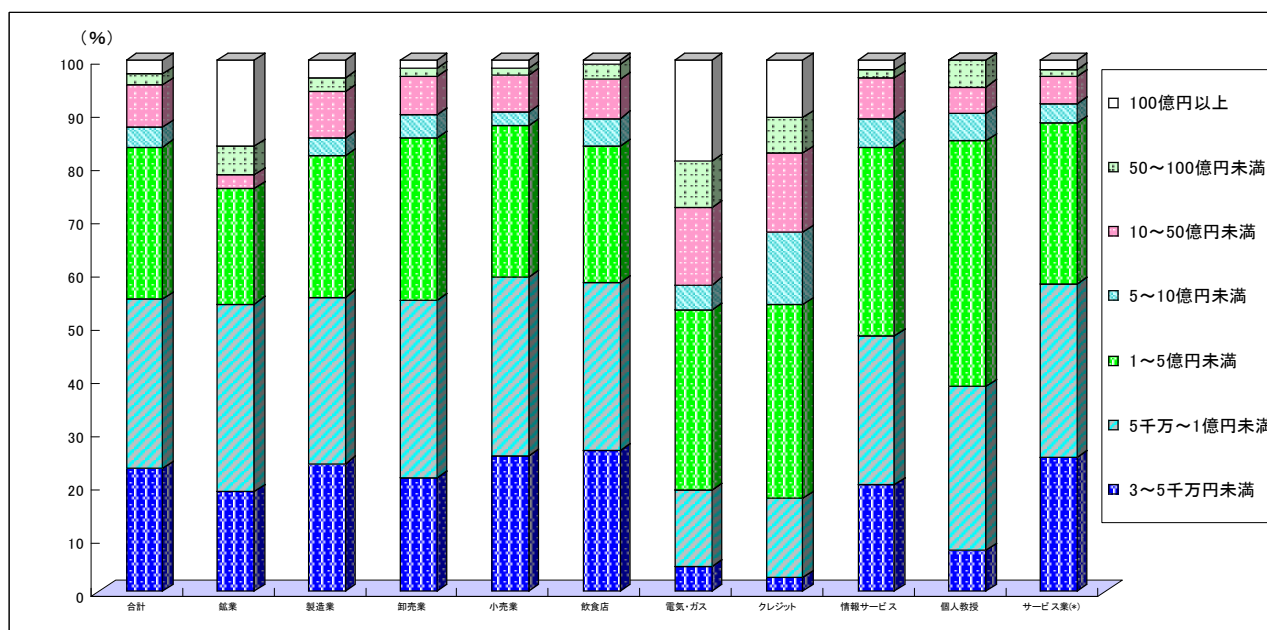
### 1. 企業数

平成18年調査（平成17年度）の調査業種に格付けされた企業は2万6114社となった。産業別の構成比をみると、鉱業企業は0.1%（37社）、製造企業49.7%（1万2990社）、卸売企業22.0%（5,747社）、小売企業13.5%（3,538社）、飲食企業1.9%（498社）、電気・ガス企業0.4%（104社）、クレジットカード業・割賦金融企業0.3%（74社）、情報サービス・情報制作企業7.1%（1,866社）、個人教授所企業0.1%（39社）、サービス企業（\*）4.7%（1,221社）となった。

資本金規模別の構成比をみると、資本金5千万円未満の企業が23.3%、5千万円以上1億円未満が31.7%、1億円以上5億円未満が28.6%、5億円以上10億円未満が3.8%、10億円以上50億円未満が7.9%、50億円以上100億円未満が2.0%、100億円以上が2.7%となっており、資本金5億円未満の企業が全体の83.6%を占めている。

産業別にみると、鉱業企業、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業を除いたすべての産業で、資本金5億円未満の企業が8割以上を占めている（第1-1図）。

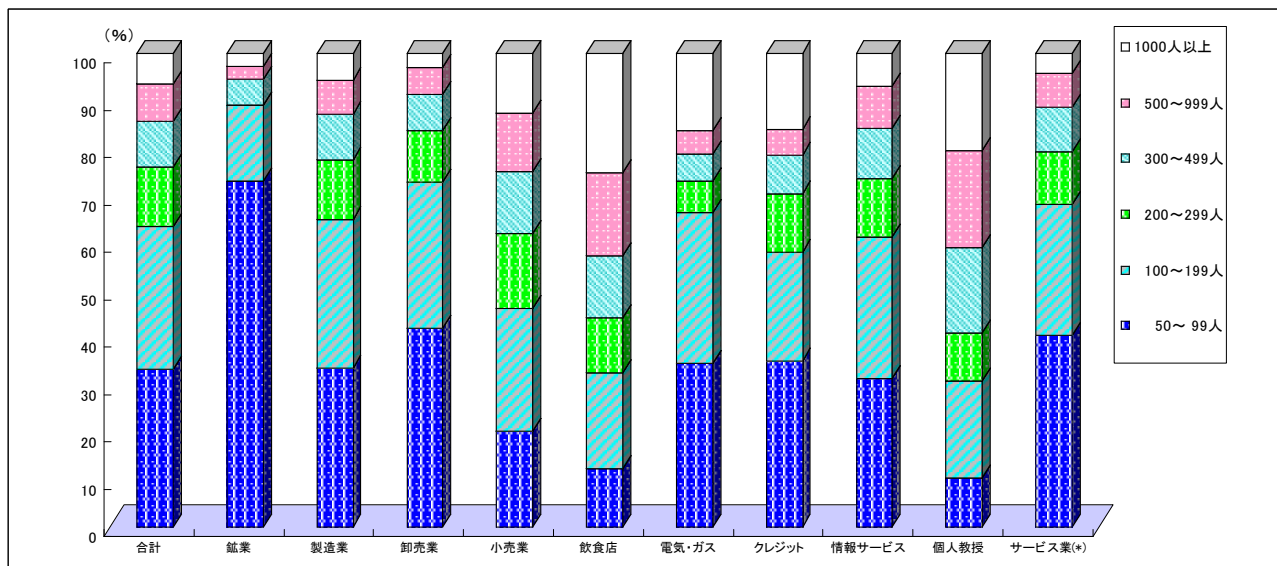
第1-1図 産業別資本金規模別構成比



常時従業者規模別の構成比をみると、50 人以上 99 人以下の企業が 33.4 %（8,721 社）、100 人以上 199 人以下が 30.0 %（7,822 社）、200 人以上 299 人以下が 12.5 %（3,258 社）、300 人以上 499 人以下が 9.8 %（2,551 社）、500 人以上 999 人以下が 7.9 %（2,055 社）、1,000 人以上が 6.5 %（1,707 社）となった。全体では 199 人以下の企業が 63.3 %を占めている。

産業別にみると、鉱業企業、卸売企業では 299 人以下が約 8 割以上を占めている。製造企業、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業、情報サービス・情報制作企業、サービス企業（\*）では 299 人以下が約 7 割以上を占めている。また、飲食企業、個人教授所企業では、500 人以上の構成比が高い（第 1－2 図）。

第 1－2 図 産業別常時従業者規模別構成比



## 2. 保有事業所数

企業が保有する事業所数は 33 万 4863 事業所、前年度比▲ 0.6 %の減少。

企業が保有する事業所数は、33 万 4863 事業所で前年度比▲ 0.6 %の減少となった。内訳は、国内が 32 万 8750 事業所で同▲ 0.7 %の減少、海外が 6,113 事業所で同 8.0 %の増加となった。

なお、1 企業当たり事業所数は、12.8 事業所で前年度に比べ 0.2 事業所の増加となった（第 1－1 表）。

第1－1表 保有事業所数

		企業数	事業所数		1企業当たり 事業所数
			国内	海外	
合計	16年度	26,813	336,812	331,150	12.6
	17年度	26,114	334,863	328,750	12.8
	前年度比(%)	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 0.7	0.2
鉱業	16年度	38	176	158	4.6
	17年度	37	157	141	4.2
	前年度比(%)	▲ 2.6	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 0.4
製造業	16年度	13,235	78,997	75,883	6.0
	17年度	12,990	77,781	74,325	6.0
	前年度比(%)	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 2.1	0.0
卸売業	16年度	5,948	65,483	63,478	11.0
	17年度	5,747	62,056	59,981	10.8
	前年度比(%)	▲ 3.4	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 0.2
小売業	16年度	3,597	121,449	121,334	33.8
	17年度	3,538	124,420	124,308	35.2
	前年度比(%)	▲ 1.6	2.4	2.5	1.4
飲食店	16年度	551	42,043	42,027	76.3
	17年度	498	42,257	42,233	84.9
	前年度比(%)	▲ 9.6	0.5	0.5	8.6
電気・ガス業	16年度	109	1,529	1,511	14.0
	17年度	104	1,477	1,459	14.2
	前年度比(%)	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 3.4	0.2
クレジットカード業・ 割賦金融業	16年度	70	1,201	1,168	17.2
	17年度	74	1,380	1,344	18.6
	前年度比(%)	5.7	14.9	15.1	1.4
情報サービス・ 情報制作業	16年度	1,943	10,059	9,806	5.2
	17年度	1,866	9,994	9,729	5.4
	前年度比(%)	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 0.8	0.2
個人教授所	16年度	43	3,544	3,536	82.4
	17年度	39	2,547	2,540	65.3
	前年度比(%)	▲ 9.3	▲ 28.1	▲ 28.2	▲ 17.1
サービス業(*)	16年度	1,279	12,331	12,249	9.6
	17年度	1,221	12,794	12,690	10.5
	前年度比(%)	▲ 4.5	3.8	3.6	0.9

(注1)1企業当たり事業所数欄の前年度比は前年度差。

保有事業所数を産業別にみると、卸売企業が 6 万 2056 事業所で前年度比▲ 5.2 %の減少となったのをはじめ、製造企業は 7 万 7781 事業所で同▲ 1.5 %とそれぞれ減少となった。一方、小売企業は 12 万 4420 事業所で同 2.4 %と 2 年連続の増加、飲食企業は 4 万 2257 事業所で同 0.5 %の増加となった。また、個人教授所企業は 2,547 事業所で、同▲ 28.1 %と減少に転じた。一方、サービス企業(\*)は、1 万 2794 事業所で同 3.8 %、クレジットカード業・割賦金融企業は 1,380 事業所で、同 14.9 %とそれぞれ増加に転じた（第 1－1 表）。

### 3. 企業数と事業所数の推移

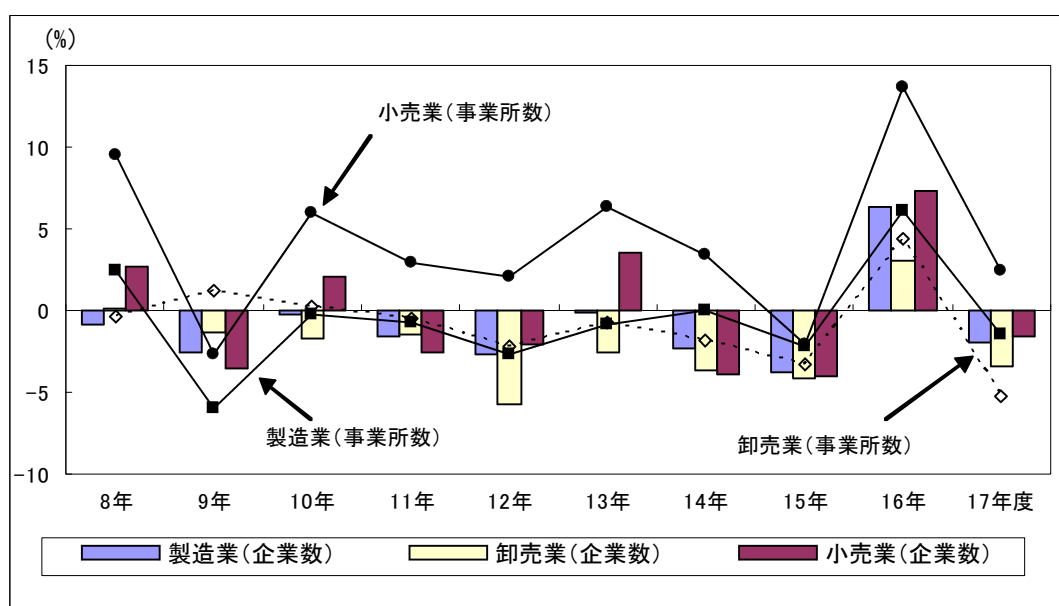
製造企業、卸売企業、小売企業とも企業数は減少。小売企業は事業所数が増加。

製造企業では、企業数は前年は9年ぶりに増加となったが、17年度は減少に転じた。また、保有事業所数も前年8年ぶりに増加したが、企業数の減少に伴い減少に転じた。

卸売企業では、食料・飲料卸売業、自動車卸売業、一般機械器具卸売業などが企業数、事業所数ともに減少したことにより、いずれも減少に転じた。

小売企業では、企業数は自動車・自転車小売業や織物・衣服・身の回り品小売業などが減少したことにより減少に転じたが、事業所数では、家具・建具・じゅう器小売業や燃料小売業が増加したことから前年に引き続き増加となった（第1－3図、第1－2表、付表1）。

第1－3図 企業数と保有事業所数の前年度比推移



第1－2表 企業数と保有事業所数の推移

	製造業				卸売業				小売業			
	企業数		事業所数		企業数		事業所数		企業数		事業所数	
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
8年度	14,251	▲ 0.9	86,357	2.4	7,122	▲ 0.0	67,466	▲ 0.4	3,735	2.7	91,571	9.5
9年度	13,893	▲ 2.5	81,010	▲ 6.2	7,028	▲ 1.3	68,278	1.2	3,606	▲ 3.5	89,106	▲ 2.7
10年度	13,855	▲ 0.3	80,825	▲ 0.2	6,908	▲ 1.7	68,450	0.3	3,680	2.1	94,466	6.0
11年度	13,629	▲ 1.6	80,276	▲ 0.7	6,803	▲ 1.5	68,116	▲ 0.5	3,587	▲ 2.5	97,213	2.9
12年度	13,265	▲ 2.7	78,116	▲ 2.7	6,414	▲ 5.7	66,586	▲ 2.2	3,511	▲ 2.1	99,241	2.1
13年度	13,247	▲ 0.1	77,499	▲ 0.8	6,251	▲ 2.5	66,092	▲ 0.7	3,634	3.5	105,456	6.3
14年度	12,946	▲ 2.3	76,149	▲ 1.7	6,022	▲ 3.7	64,914	▲ 1.8	3,491	▲ 3.9	109,085	3.4
15年度	12,450	▲ 3.8	74,455	▲ 2.2	5,767	▲ 4.2	62,740	▲ 3.3	3,353	▲ 4.0	106,800	▲ 2.1
16年度	13,235	6.3	78,997	6.1	5,948	3.1	65,483	4.4	3,597	7.3	121,449	13.7
17年度	12,990	▲ 1.9	77,781	▲ 1.5	5,747	▲ 3.4	62,056	▲ 5.2	3,538	▲ 1.6	124,420	2.4

#### 4. 売上高の状況

- ・売上高の合計は 639.3 兆円で前年度比 2.8 %増加と 3 年連続の増加。特に製造企業は同 3.3 %で 4 年連続の増加、卸売企業も同 3.7 %の増加となった。
- ・ 1 企業当たり売上高は 244.8 億円で前年度比 5.6 %の増加。

売上高は 639.3 兆円で前年度比 2.8 %増加と 3 年連続の増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同 5.5 %増）。

産業別にみると、製造企業は 290.5 兆円で同 3.3 %の増加と 4 年連続の増加となった。卸売企業は 211.3 兆円で同 3.7 %の増加と 2 年連続の増加、小売企業は 70.0 兆円で同▲ 1.1 %とわずかに減少に転じた。

情報サービス・情報制作企業は 22.3 兆円で同 12.2 %、クレジットカード業・割賦金融企業は 2.3 兆円で同 18.6 %とそれぞれ増加した。

製造企業について業種別にみると、輸送用機械器具製造業（前年度比 9.3 %増）、電子部品・デバイス製造業（同 10.1 %増）などが増加となった。一方、情報通信機械器具製造業（同▲ 8.4 %減）は、デジタル製品の世界的な価格下落等により、前年に続き減少となった（付表 1）。

また、1 企業当たり売上高は 244.8 億円で前年度比 5.6 %の増加となった。

産業別に前年度比をみると、卸売企業（同 7.4 %増）、製造企業（同 5.3 %増）、電気・ガス企業（同 7.0 %増）、クレジットカード業・割賦金融企業（同 12.2 %増）、情報サービス・情報制作企業（同 16.9 %増）等ほとんどの産業で増加となった（第 1－3 表）。

第1－3表 産業別売上高

	売上高(億円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)
合 計	6,217,624	6,392,500	2.8	23,189	24,479	5.6
鉱 業	7,291	6,718	▲ 7.9	19,187	18,157	▲ 5.4
製 造 業	2,811,746	2,905,332	3.3	21,245	22,366	5.3
卸 売 業	2,037,378	2,113,414	3.7	34,253	36,774	7.4
小 売 業	707,861	699,942	▲ 1.1	19,679	19,784	0.5
飲 食 店	44,699	41,318	▲ 7.6	8,112	8,297	2.3
電気・ガス業	186,836	190,661	2.0	171,410	183,328	7.0
クレジットカード業・割賦金融業	19,310	22,899	18.6	27,586	30,944	12.2
情報サービス・情報制作業	198,702	222,997	12.2	10,227	11,951	16.9
個人教授所	3,748	3,371	▲ 10.1	8,717	8,642	▲ 0.9
サービス業(*)	200,053	185,848	▲ 7.1	15,641	15,221	▲ 2.7

## 5. 雇用の状況

### (1) 雇用形態別従業者数

- ・企業の常時従業者数は、1086.7 万人で前年度比▲ 1.8 %減少。
- ・正社員は 829.2 万人で、前年度比▲ 1.7 %減少。パートタイム従業者は 257.4 万人で、前年度比▲ 1.8 %の減少。
- ・受入れ派遣従業者は 57.9 万人で前年度比 17.5 %増と大幅な増加。
- ・常時従業者に対する正社員の比率は 76.3 %。このところ低下傾向で推移したが横ばい。

企業の常時従業者数は 1086.7 万人で前年度比▲ 1.8 %の減少となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同 1.3 %増）。

雇用形態別にみると、正社員は 829.2 万人で 同▲ 1.7 %減、パートタイム従業者（以下パート従業者という）は 257.4 万人で同▲ 1.8 %減といずれも減少となった。一方、受入れ派遣従業者（以下派遣従業者という）は 57.9 万人で同 17.5 %増と大幅な増加となった。常時従業者に対する正社員の比率は 76.3 %で、このところ低下傾向で推移したが前年度差横ばいとなった。

産業別にみると、製造企業の常時従業者は 498.8 万人で前年度比▲ 1.9 %（9.9 万人減）の減少となった。これは、パート従業者は増加したものの、正社員が減少したことによる。また、派遣従業者は 38.8 万人で同 19.3 %増と引き続き大幅な増加となった。特に、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業などが増加した。

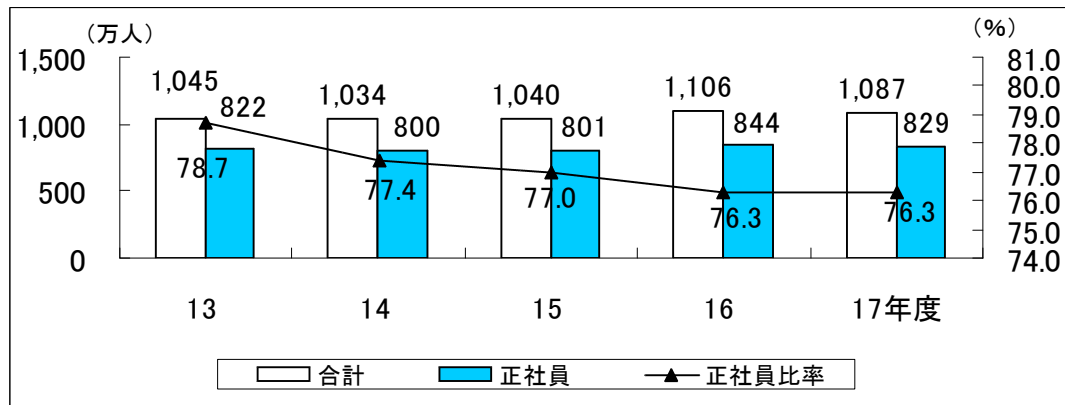
卸売企業は 140.5 万人で前年度比▲ 1.8 %（2.5 万人減）の減少となった。内訳をみると、正社員は 123.6 万人で同▲ 1.2 %の減少、パート従業者は 17.0 万人で同▲ 5.7 %の減少となった。一方、派遣従業者は、5.8 万人で同 5.7 %の増加となっている。

小売企業は 243.3 万人で前年度比▲ 1.4 %（3.4 万人減）の減少となった。内訳をみると、正社員は 109.0 万人で同▲ 3.0 %の減少、パート従業者は 134.3 万人で同▲ 0.1 %の減少、また、派遣従業者も 3.2 万人で同▲ 1.7 %の減少となった。

飲食企業は 69.0 万人で前年度比▲ 6.7 %の減少となった。内訳をみると、正社員は 16.0 万人で同▲ 9.1 %の減少、パート従業者は 53.0 万人で同▲ 5.9 %の減少といずれも減少しているが、派遣従業者は 4,105 人で同 4.1 %の増加となった。

一方、サービス企業（＊）は正社員、パート従業者ともに減少したことにより常時従業者数が減少したが、クレジットカード業・割賦金融企業は正社員、パートタイム従業者ともに増加したことにより常時従業者は増加となった。情報サービス・情報制作企業は、パートタイム従業者が減少したものの、正社員が増加したことにより常時従業者数は増加となった（第 1－4 図、第 1－5 図、第 1－4 表）。

第1-4図 常時従業者と正社員数の推移



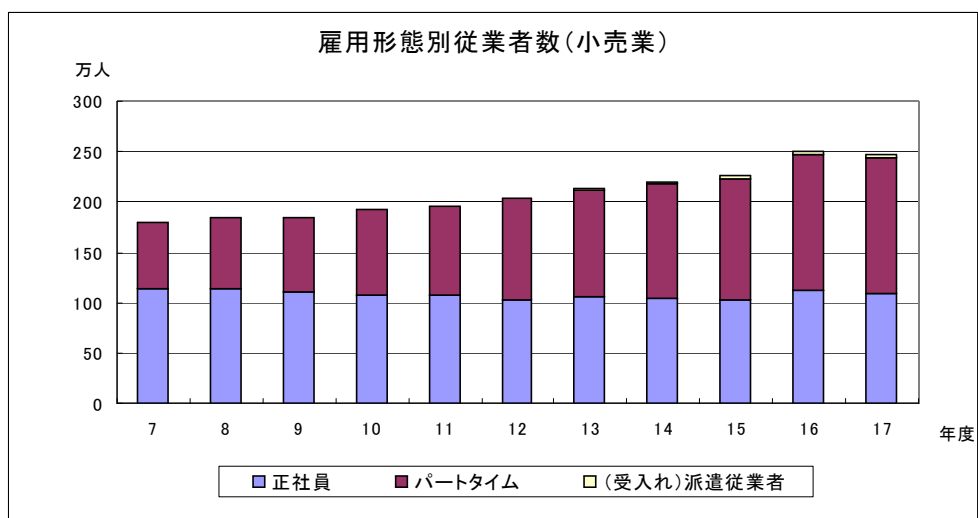
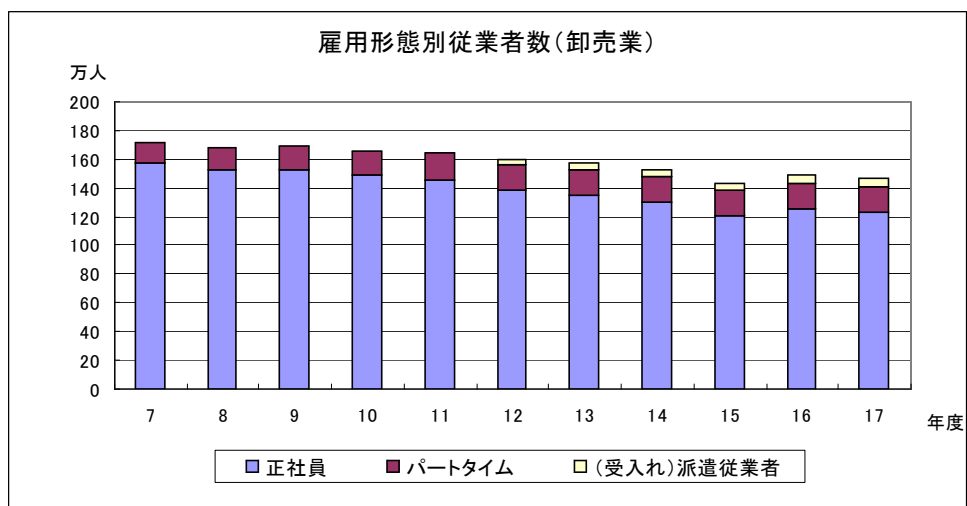
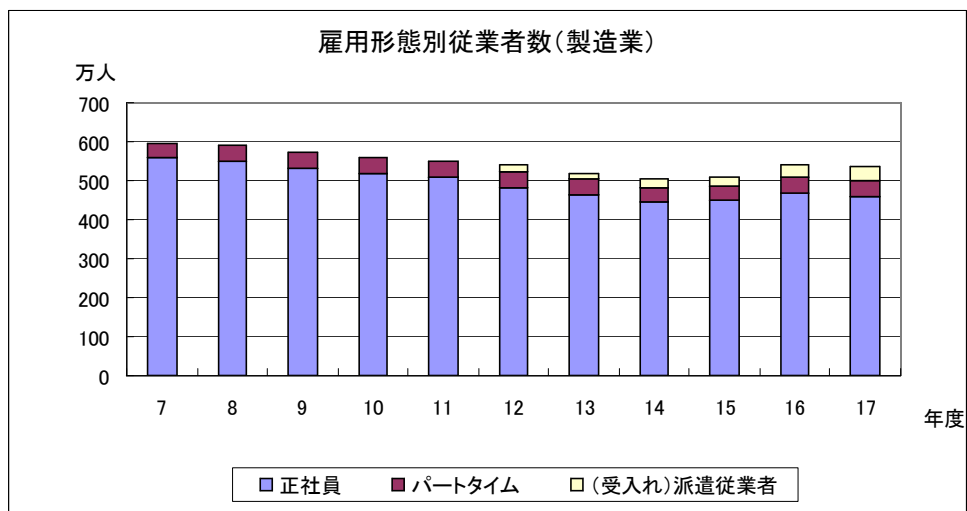
第1-4表 雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)					受入れ派遣 従業者 (人)
		正社員	構成比	パート従業者	構成比		
合計	16年度	11,060,506	8,437,845	76.3	2,622,661	23.7	493,009
	17年度	10,866,754	8,292,262	76.3	2,574,492	23.7	579,190
	前年度比(%)	▲1.8	▲1.7	0.0	▲1.8	0.0	17.5
鉱業	16年度	6,480	6,395	98.7	85	1.3	80
	17年度	5,714	5,604	98.1	110	1.9	72
	前年度比(%)	▲11.8	▲12.4	▲0.6	29.4	0.6	▲10.0
製造業	16年度	5,086,312	4,698,049	92.4	388,263	7.6	325,382
	17年度	4,987,700	4,589,333	92.0	398,367	8.0	388,296
	前年度比(%)	▲1.9	▲2.3	▲0.4	2.6	0.4	19.3
卸売業	16年度	1,430,773	1,251,055	87.4	179,718	12.6	55,235
	17年度	1,405,448	1,235,943	87.9	169,505	12.1	58,361
	前年度比(%)	▲1.8	▲1.2	0.5	▲5.7	▲0.5	5.7
小売業	16年度	2,467,811	1,123,307	45.5	1,344,504	54.5	32,217
	17年度	2,433,348	1,089,957	44.8	1,343,391	55.2	31,677
	前年度比(%)	▲1.4	▲3.0	▲0.7	▲0.1	0.7	▲1.7
飲食店	16年度	738,833	176,047	23.8	562,786	76.2	3,943
	17年度	689,672	160,072	23.2	529,600	76.8	4,105
	前年度比(%)	▲6.7	▲9.1	▲0.6	▲5.9	0.6	4.1
電気・ガス業	16年度	177,505	174,292	98.2	3,213	1.8	2,018
	17年度	173,218	169,928	98.1	3,290	1.9	2,357
	前年度比(%)	▲2.4	▲2.5	▲0.1	2.4	0.1	16.8
クレジットカード業・ 割賦金融業	16年度	45,265	34,162	75.5	11,103	24.5	10,028
	17年度	50,900	38,128	74.9	12,772	25.1	28,771
	前年度比(%)	12.4	11.6	▲0.6	15.0	0.6	186.9
情報サービス・ 情報制作業	16年度	714,521	655,640	91.8	58,881	8.2	42,524
	17年度	741,770	690,175	93.0	51,595	7.0	43,326
	前年度比(%)	3.8	5.3	1.2	▲12.4	▲1.2	1.9
個人教授所	16年度	41,475	17,987	43.4	23,488	56.6	130
	17年度	38,458	16,298	42.4	22,160	57.6	54
	前年度比(%)	▲7.3	▲9.4	▲1.0	▲5.7	1.0	▲58.5
サービス業(*)	16年度	351,531	300,911	85.6	50,620	14.4	21,452
	17年度	340,526	296,824	87.2	43,702	12.8	22,171
	前年度比(%)	▲3.1	▲1.4	1.6	▲13.7	▲1.6	3.4

(注1) 構成比欄の前年度比は前年度差。

(注2) 正社員は、「常時従業者数－パート従業者」によって算出。

第1-5図 主な産業の雇用形態別の従業者数の推移





## (2) 1企業当たり正社員、パートタイム従業員と受入れ派遣従業員

- ・ 1企業当たり常時従業員数（416.1人）は増加。正社員、パート従業員ともに増加。
- ・ 派遣従業員は22.2人で、前年度比20.6%の大幅増加。

1企業当たり常時従業員数は416.1人で前年度比0.9%の増加となった。このうち正社員は317.5人で同0.9%の増加、パート従業員は98.6人で同0.8%の増加、また、派遣従業員は22.2人で同20.6%の大幅な増加となった。

産業別にみると、卸売企業は244.6人で同1.7%の増加となった。うち正社員は215.1人、同2.2%増加、パート従業員は29.5人、同▲2.4%の減少、派遣従業員は10.2人、同9.4%の増加となった。

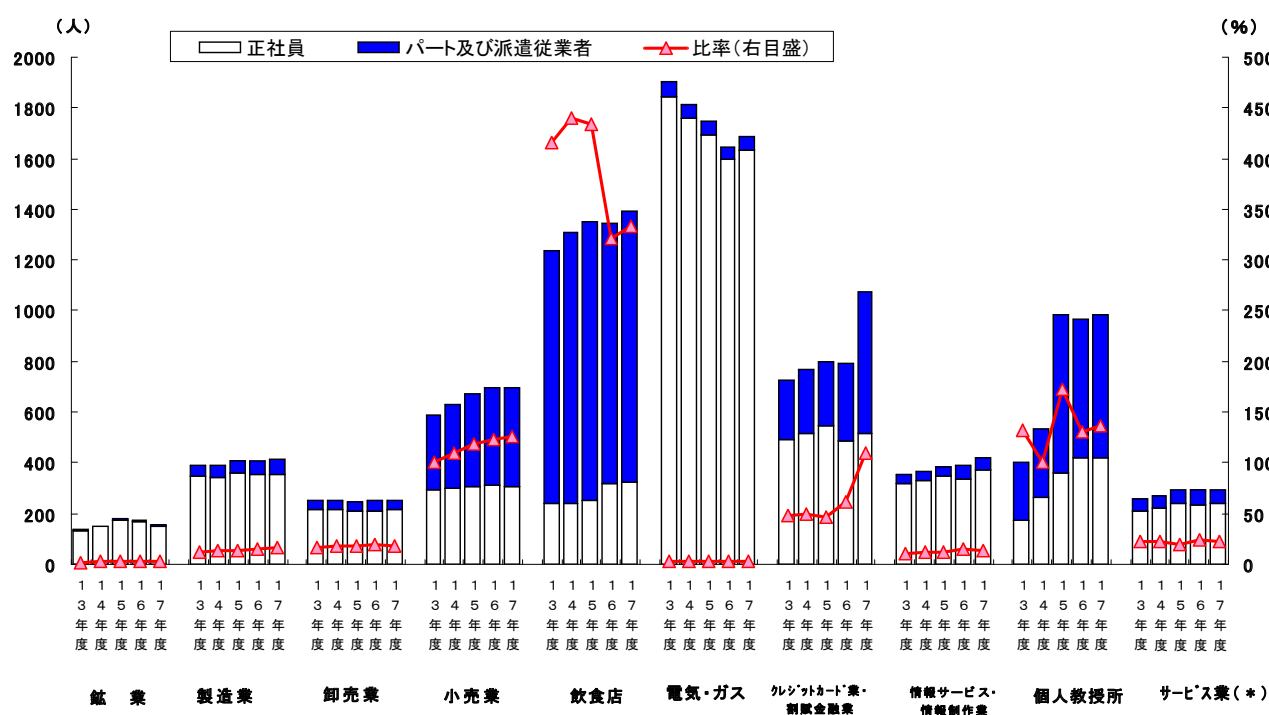
小売企業は687.8人で同0.2%の増加となった。うち正社員は308.1人、同▲1.4%の減少、パート従業員は379.7人、同1.6%の増加となった。派遣従業員は、9.0人で横ばいとなった。

製造企業は384.0人で同▲0.1%の減少となった。うち正社員は353.3人、同▲0.5%の減少、パート従業員は30.7人、同4.5%の増加となった。派遣従業員は29.9人、同21.6%の増加と、4年連続大幅な増加となった。

飲食企業は1,384.9人で同3.3%の増加となった。うち正社員は321.4人、同0.6%の増加、パート従業員は1,063.5人、同4.1%の増加とそれぞれ増加となった。また、派遣従業員も8.2人で同15.2%の増加となった。

電気・ガス企業は1,665.6人で同2.3%の増加となった。うち正社員は1,633.9人で同2.2%、パート従業員も31.6人、同7.3%とそれぞれ増加し、さらに派遣従業員も22.7人で同22.4%の増加となった（第1－6図、第1－5表）。

第1－6図 産業別1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業員の比率

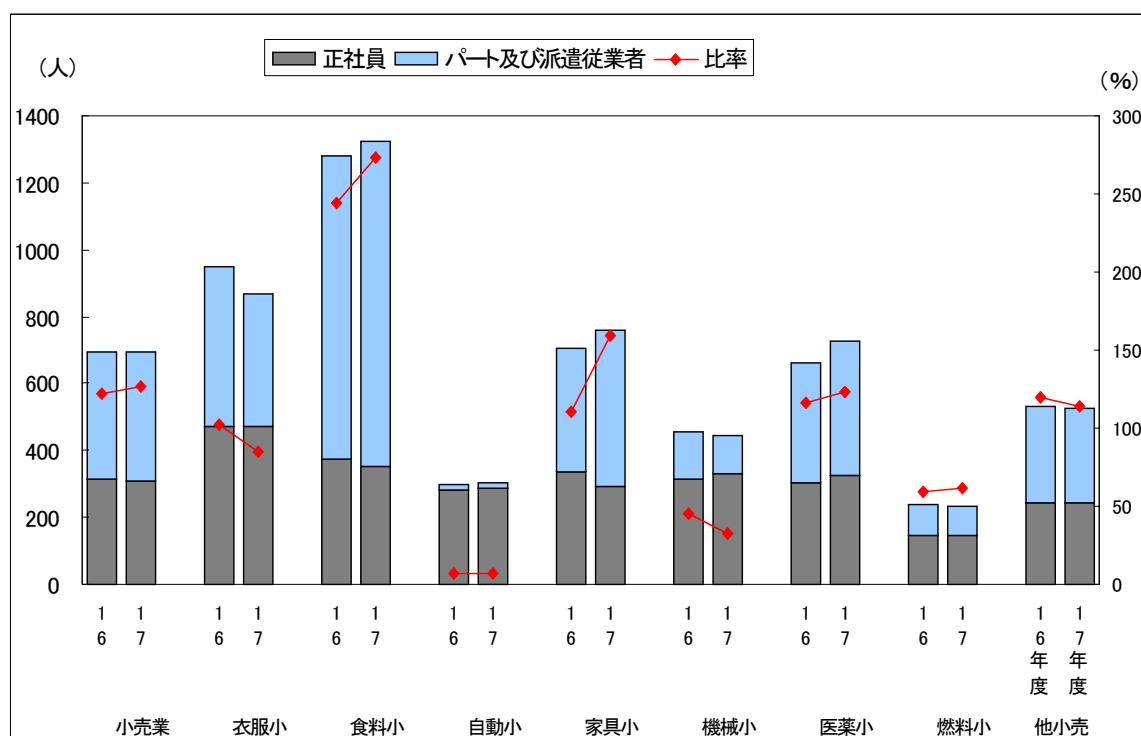


第1-5表 1企業当たり雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)			受入れ派遣 従業者数(人)
			正社員	パート従業者	
合計	16年度	412.5	314.7	97.8	18.4
	17年度	416.1	317.5	98.6	22.2
	前年度比(%)	0.9	0.9	0.8	20.6
鉱業	16年度	170.5	168.3	2.2	2.1
	17年度	154.4	151.5	3.0	1.9
	前年度比(%)	▲ 9.4	▲ 10.0	32.9	▲ 7.6
製造業	16年度	384.3	355.0	29.3	24.6
	17年度	384.0	353.3	30.7	29.9
	前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 0.5	4.5	21.6
卸売業	16年度	240.5	210.3	30.2	9.3
	17年度	244.6	215.1	29.5	10.2
	前年度比(%)	1.7	2.2	▲ 2.4	9.4
小売業	16年度	686.1	312.3	373.8	9.0
	17年度	687.8	308.1	379.7	9.0
	前年度比(%)	0.2	▲ 1.4	1.6	0.0
飲食店	16年度	1,340.9	319.5	1,021.4	7.2
	17年度	1,384.9	321.4	1,063.5	8.2
	前年度比(%)	3.3	0.6	4.1	15.2
電気・ガス業	16年度	1,628.5	1,599.0	29.5	18.5
	17年度	1,665.6	1,633.9	31.6	22.7
	前年度比(%)	2.3	2.2	7.3	22.4
クレジットカード業・ 割賦金融業	16年度	646.6	488.0	158.6	143.3
	17年度	687.8	515.2	172.6	388.8
	前年度比(%)	6.4	5.6	8.8	171.4
情報サービス・ 情報制作業	16年度	367.7	337.4	30.3	21.9
	17年度	397.5	369.9	27.7	23.2
	前年度比(%)	8.1	9.6	▲ 8.8	6.1
個人教授所	16年度	964.5	418.3	546.2	3.0
	17年度	986.1	417.9	568.2	1.4
	前年度比(%)	2.2	▲ 0.1	4.0	▲ 54.2
サービス業(*)	16年度	274.8	235.3	39.6	16.8
	17年度	278.9	243.1	35.8	18.2
	前年度比(%)	1.5	3.3	▲ 9.6	8.3

小売企業1企業当たり常時従業者数を雇用形態別にみると、パート及び派遣従業者は 388.7 人（パート従業者 379.7 人、派遣従業者 9.0 人）となり、正社員の 308.1 人を上回っている。中でも飲食料品小売業は、正社員 354.4 人に対し、パート従業者 961.9 人、派遣従業者 5.6 人と、正社員 1 人当たりパート及び派遣従業者の比率は、2.7 人となった（第 1－5 表、第 1－7 図、付表 4）。

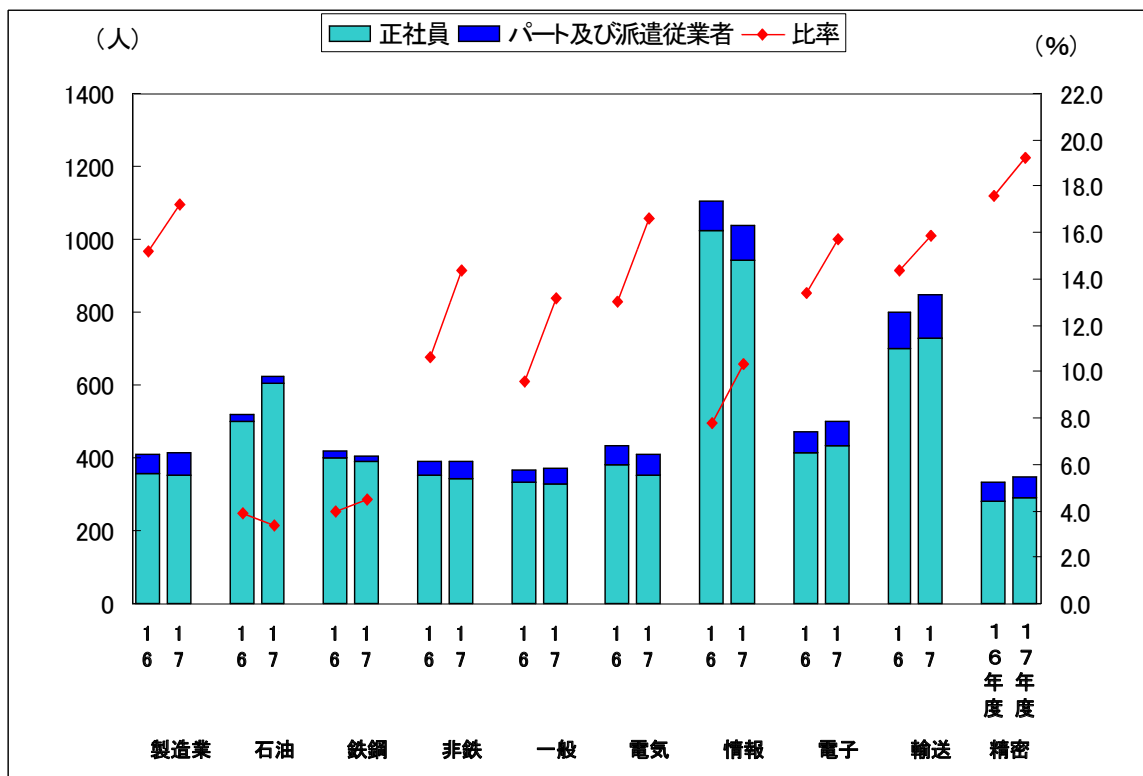
第 1－7 図 小売業1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率



(注) 比率は正社員1人当たりのパート従業者と派遣従業者の割合。

製造企業1企業当たり常時従業者数を雇用形態別にみると、正社員は353.3人で前年度比▲0.5%の減少、パート従業者は30.7人で同4.5%の増加となった。また、派遣従業者は29.9人で同21.6%と引き続き増加傾向となっている（第1－5表、第1－8図、付表4）。

第1－8図 製造業1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率



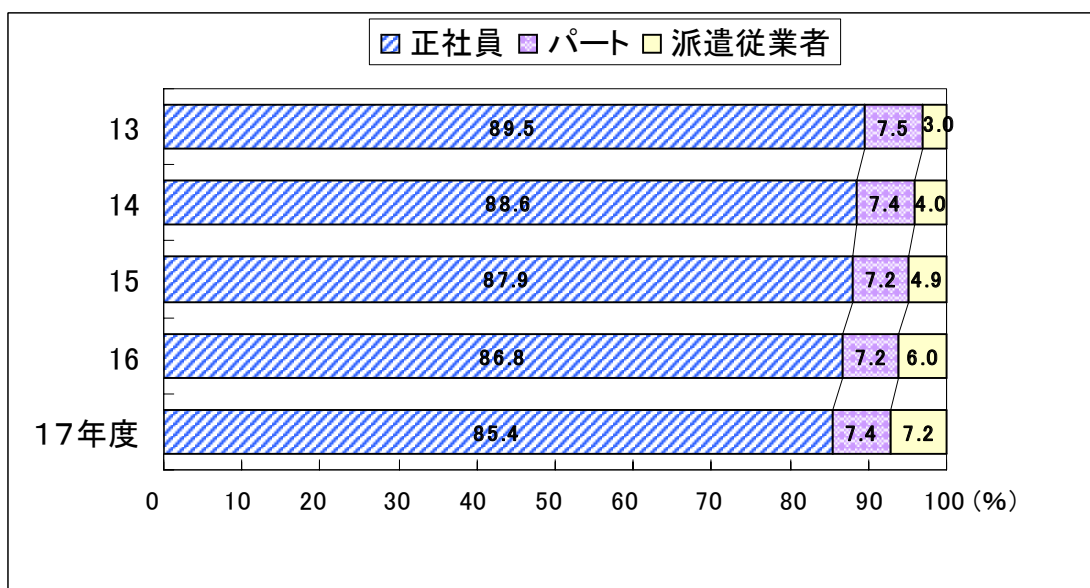
(注)比率は正社員1人当たりのパート従業者と派遣従業者の割合。

1企業当たり派遣従業者は、22.2人で、前年度比20.6%の大幅な増加となった。派遣従業者の割合が企業全体の6割以上を占める製造企業は、同21.6%の増加と4年連続大幅な増加となった。

また、サービス企業（\*）においても、同8.3%と引き続き増加傾向となった（第1－5表、第1－9図）。

第1－9図 製造業、サービス業（\*）の1企業当たり雇用形態別割合の推移

### 製造業



### サービス業（\*）

